

令和
4年度

「職場の心理的安全性」から部下の生産性を高める

オンライン
無料

ラインケア講座

前向きなラインケアの取り組みはチームの生産性を高めることにつながります。

本セミナーでは心理的安全性に着目し、部下のメンタル不調を防ぐことやメンタル不調になった後の復職に必要なポイントについて学びます。

ラインケアとは…上司が部下のマネジメント、メンタルケアを行うこと

心理的安全性とは…組織の中で対人リスクを恐れず思っていることを

気兼ねなく発言できる、話し合える状態や雰囲気のこと。

こんなお悩みをお持ちの方、ぜひお越しください!!



変わりゆく働き方の中でも部下に生産的に働いてほしい

部下がメンタル不調者にならないか心配

リモートワークになってから部下との
コミュニケーションが上手く取れない

復職後に不調者を再発させない環境を作るには…?

部下の様子がいつもと違って心配

休職中の部下への対応で、上司が気を付けるべき
ポイントを知りたい



<0次予防・1次予防>
ラインケア講座

<2次予防・3次予防>
ラインケア講座

日時

2022年10月24日(月)
13:00~17:00

2022年11月21日(月)
13:00~17:00

内容

- ・生産性がUPする「心理的安全性」の高い職場とは?
- ・感情は伝染病?上司自身のセルフケアの重要性
- ・リモートワークにおけるエンゲージメント、マネジメントの在り方について
- ・リモートワークにおける部下とのコミュニケーション手法
- ・コロナ疲れ!コロナ鬱!多様な環境における部下に対するストレスマネジメント

- ・不調予防につながる!「心理的安全性」とメンタルヘルスの関係
- ・不調~休職~復職の流れ
- ・部下の不調に気づくために
- ・不調者への対応と人事労務担当・産業医との連携について
- ・部下の休職期間中に上司が気を付けるべきこと
- ・再発を予防する職場復帰プランの作成
- ・復帰後のフォローアップ

受講
対象者

都内中小企業経営者、管理監督者等のラインケアを実践する方
人事労務担当等の自社内で普及・啓発を行う方



東京都産業労働局

公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

講師陣

<0次予防・1次予防> ラインケア講座



社会保険労務士法人
中村・中辻事務所
代表社員
特定社会保険労務士

中辻 めぐみ氏

<2次予防・3次予防> ラインケア講座



(一社)日本産業カウンセラー協会
産業カウンセラー
キャリアコンサルタント
公認心理師

野村 式栄氏

オンラインにて開催いたします。下記注意点をご確認の上、お申込みください。

- ① オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。以下のテストURLにアクセスし、「Zoom」のインストールができるか、接続できるか等をご確認ください。 テストURL: <http://zoom.us/test>
※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。
- ② 申し込み確認後、開催日前日までにセミナー参加URL・テキストダウンロードURLをメールにてご案内申し上げます。
- ③ タブレットやスマートフォンでも視聴可能ですが、一部機能が限られる可能性がございます。
- ④ お申込みは各回前日までとなります。当日にお申込みは受付できませんのでご注意ください。

受講対象者

- 都内中小企業の経営者、管理監督者等のラインケアを実践する方
- 人事労務担当者等の自社内でメンタルヘルスの普及・啓発を行う方

定員

各回 **35** 名(先着順) 受講料: **無料**

申し込み方法

Check!

公社 働く人の心

検索



WEBフォームでお申込みの方

ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2210/0009.html>)よりお申込みください。

メールでお申し込みの方

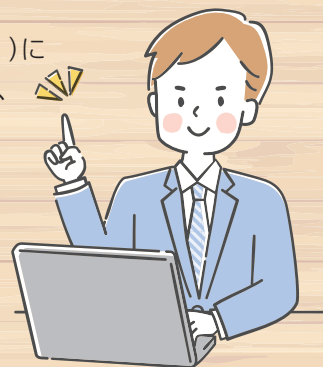
ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2210/0009.html>)に
申込書がございます。申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご入力の上、
「fukuri@tokyo-kosha.or.jp」に添付して送付ください。

メール件名: 「ラインケア講座」申込み

後日メールにて、セミナーの参加方法をご案内いたします。
開催日前日までにメールが届かない場合は、ご連絡ください。

お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
企業人材支援課 メンタルヘルスセミナー担当 TEL:03-3251-7905



※本講義の録音・撮影・資料の転載等は禁止とさせていただきます。

●申込者情報のお取り扱いについて

【利用目的】

- 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
- 2 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。 ※左記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

【第三者への提供】

以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 1(目的1)当公社からの行政機関への事業報告 2(目的2)行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
- 3(項目)氏名、連絡先、当該事業申込書・アンケート記載の内容 4(手段)電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。